

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダイケン

コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 北脇 昭

定時株主総会開催予定日 平成21年5月21日

配当支払開始予定日

TEL 06-6392-5551
平成21年5月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 11,474 | △12.2 | 330 | △50.1 | 299 | △50.9 | 84 | △76.0 |
| 20年2月期 | 13,067 | 1.1 | 662 | △16.9 | 609 | △23.9 | 353 | △8.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年2月期 | 14.40 | — | 0.9 | 2.2 | 2.9 |
| 20年2月期 | 60.07 | — | 3.9 | 4.5 | 5.1 |

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 13,805 | 9,212 | 66.7 | 1,567.32 |
| 20年2月期 | 13,507 | 9,241 | 68.4 | 1,571.39 |

(参考) 自己資本 21年2月期 9,212百万円 20年2月期 9,241百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年2月期 | 500 | △1,794 | 777 | 725 |
| 20年2月期 | 923 | △659 | △434 | 1,254 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年2月期 | — | — | — | 12.00 | 12.00 | — | 20.0 | 0.8 |
| 21年2月期 | — | — | — | 12.00 | 12.00 | — | 83.3 | 0.8 |
| 22年2月期 (予想) | — | — | — | 12.00 | 12.00 | | 30.7 | |

(注)21年2月期期末配当金の内訳 特別配当 一円一銭

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|---------------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 5,300 | △3.8 | 70 | 38.5 | 65 | 20.1 | 12 | △63.0 | 2.04 |
| 通期 | 11,300 | △1.5 | 530 | 60.2 | 500 | 67.0 | 230 | 171.6 | 39.13 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年2月期 5,970,480株 | 20年2月期 5,970,480株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年2月期 92,638株 | 20年2月期 89,540株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年2月期の業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰する中で輸出や設備投資により上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期は世界的金融危機等の影響による円高の進行や景気の急激な減速により事業環境の先行きは一段と厳しい状況が続きました。

建築金物業界におきましては、需要家であります建設業界で、いわゆる改正建築基準法の影響による住宅着工件数の低減により苦戦を強いられていたところへ、下半期には景気後退により資金繰りに苦慮する不動産業者の破たんや、市場悪化による設備投資の抑制による影響が出ました。また、当業界でのシェア確保のための厳しい受注競争により、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は比較的工期が短い投資用集合住宅、中小の商業ビル及び福祉関連施設等で使用される商品の拡販を強化してまいりました。大型オフィスビルの着工延期や計画見直し等の影響を回避すると共に、公共事業や環境事業等の見積案件に対応するため、建築金物では、引き戸クローザー、折り戸金物、宅配ボックス、集合郵便受、公共建築協会の認定を受けた天井点検口や、ステンレス製玄関マットのリニューアルを図りました。また、外装用建材ではアルミニウム製の軽量庇で施工性を向上させたタイプ、エクステリアでは環境対策に向けた集合住宅用ゴミ置場や、エコロジーブームの自転車増加に対応したスライド式の自転車置き場等の商品開発を実施すると共に、販売強化のため各種展示会や工場見学会の開催等を通じて、販売先へ緊密な営業活動を進めてまいりました。

また、主力製品の設計や材料の改変によって製品の品質改善を進めるとともに、建築金物製造を担当する津山工場の第2工場棟を新設し、物流コストの低減と生産効率の向上を目的としてエクステリア製品の製造を担当する成田工場の移転新設を行いました。また、他工場におきましても製造原価低減を目的とした内製化の強化や、在庫削減のための設備投資を完了し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前事業年度比12.2%減の114億74百万円となり、経常利益は原材料の高騰が大きく影響し、前事業年度比50.9%減の2億99百万円となりました。当期純利益は繰延税金資産60百万円を取り崩し法人税等調整額（税金費用）に計上したことにより前事業年度比76.0%減の84百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年の夏以降の景気後退により、原油価格をはじめ鋼材やアルミ、ステンレスなど一部原材料価格の低下が予想されますが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、急激な円高の進行により企業倒産の増加や景気の先行き不透明感によって、民間設備投資や住宅着工件数等の急激な回復は難しい状況かと思われれます。このような経営環境の下ではありますが、少子高齢化や環境問題に関連する製品をはじめ建築金物等のニッチマーケットにおける高付加価値製品の開発にも注力し、業績の向上を図る所存であります。また、収益性の低い製品の見直しや販売管理費の低減、仕入原価や配送コストなどの低減を図り、収益の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高113億円（前事業年度比1.5%減）、経常利益5億円（前事業年度比67.0%増）、当期純利益2億30百万円（前事業年度比171.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ10億17百万円減少し、73億89百万円となりました。これは、成田工場建設資金などの支出により、現金及び預金が5億28百万円減少し、特に第4四半期の売上減少に伴い受取手形が2億62百万円、売掛金が2億14百万円減少したことなどが主因であります。

また、当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ13億15百万円増加し、64億16百万円となりました。これは、成田工場建設及び同工場の機械等の設備投資などにより有形固定資産が14億48百万円増加したことなどが主因であります。

(ロ)負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ5億93百万円増加し、42億38百万円となりました。これは、仕入高の減少に伴い買掛金が2億2百万円、利益の減少に伴い未払法人税等が1億11百万円、借入金の返済により一年内返済長期借入金が1億15百万円それぞれ減少したものの、成田工場の設備投資資金の一部をコミットメントラインを利用したため短期借入金が12億50百万円増加したことが主因であります。

また、当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2億67百万円減少し、3億54百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が2億85百万円減少したことが主因であります。

(ハ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、92億12百万円となりました。これは、株価下落等に伴い、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が14百万円増加したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、5億28百万円減少し、7億25百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として税引前当期純利益が3億88百万円減少したことなどから、4億22百万円減少し、5億円の収入となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として成田工場建設等により有形固定資産の取得による支出が11億71百万円増加したことなどから、17億94百万円の支出（前事業年度は6億59百万円の支出）となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として成田工場建設資金の一部をコミットメントラインにより借り入れたことなどにより短期借入金の純収入額が12億50百万円となったことなどから、7億77百万円の収入（前事業年度は4億34百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年2月期 | 平成18年2月期 | 平成19年2月期 | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 61.5% | 65.1% | 66.4% | 68.4% | 66.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 27.3% | 42.7% | 33.0% | 35.4% | 14.3% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | 2.9年 | 2.7年 | 0.9年 | 3.3年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 25.5倍 | 24.7倍 | 60.9倍 | 33.5倍 |

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成17年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割込む結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり12円としております。

次期の利益配当につきましても、遺憾ながら当期同様1株当たり当期純利益が65円を割り込むと予想しておりますので、基本方針に従い、1株当たり12円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年5月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月23日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年（1924年）の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけではなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一般消費動向に回復の兆しは見えるものの、公共事業における建設需要の見通しは大変厳しいものがあります。また、原油価格及び樹脂製品、アルミ、ステンレスといった金属材料の高騰が続くものと思われ、原価高騰による企業収益の圧迫が予想されます。

当社といたしましては、内製化によるコストダウンの取組み強化や、適正在庫の見直し、流通コストの見直し等により、尚一層のコストの削減を図るとともに、オリジナル製品の販売強化により、業績の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成21年2月4日開催の取締役会において内部統制システムの基本方針に関し次の通り決議いたしました。

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス体制の根幹となる行動指針を定め、取締役が、率先して研修等へ参加することを通じて、コンプライアンスの意識向上に努めると共に、すべての役職員が事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンス規程に従い実践するよう周知徹底します。
- ・内部監査室は、総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監視すると共に、随時取締役会に報告します。
- ・当社は、コンプライアンスに係る問題等を発見した場合の報告ルールを定めると共に、通常の報告ルートの外に公益通報制度を設け、その利用につき役職員に周知し運営します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、法令及び社内規定に基づき、定められた期間保存します。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとします。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク状況への対応については、別途定められた「危機管理規程」に基づき各部門への浸透を図ります。各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行い、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において、改善策を審議・決定します。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は目標の明確な付与等を通じて市場競争力の強化を図るために、年度予算を策定し、それに基づく業績管理を行うと共に、別途定める社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとします。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社等と重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要事実について相互に情報確認を行い、適切なリスク管理に努めます。

また、当社と子会社等との間における取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切に管理すると共に、不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査室は監査役及び監査契約を締結した監査人と十分な情報交換を行うものとします。

⑥監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

また、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とします。

⑦取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、部門長会議等の重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めるものとします。

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社等の財務及び事業に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備し、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役の協議により決定します。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定します。
- ・ 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ります。

⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行います。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとします。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを「行動指針」に定め、基本方針とします。また、必要に応じて警察、顧問弁護士などの外部の専門機関とも連携を取り、体制の強化を図ります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,989,893 | | 1,460,994 |
| 2 受取手形 | | | 2,628,503 | | 2,366,062 |
| 3 売掛金 | | | 2,274,171 | | 2,059,809 |
| 4 商品 | | | 9,556 | | 10,112 |
| 5 製品 | | | 866,063 | | 829,275 |
| 6 原材料 | | | 319,403 | | 326,804 |
| 7 仕掛品 | | | 195,543 | | 189,328 |
| 8 貯蔵品 | | | 26,693 | | 24,908 |
| 9 前払費用 | | | 7,281 | | 6,887 |
| 10 繰延税金資産 | | | 116,693 | | 82,822 |
| 11 未収入金 | | | 13,331 | | 57,476 |
| 12 その他 | | | 3,258 | | 8,650 |
| 貸倒引当金 | | | △43,159 | | △33,858 |
| 流動資産合計 | | | 8,407,235 | 62.2 | 7,389,275 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 4,583,681 | | 5,596,023 | |
| 減価償却累計額 | | 2,915,412 | 1,668,268 | 3,028,441 | 2,567,582 |
| (2) 構築物 | | 129,496 | | 207,981 | |
| 減価償却累計額 | | 112,744 | 16,752 | 122,948 | 85,032 |
| (3) 機械及び装置 | | 1,874,647 | | 1,885,069 | |
| 減価償却累計額 | | 1,540,112 | 334,534 | 1,537,713 | 347,355 |
| (4) 車輛運搬具 | | 39,957 | | 38,447 | |
| 減価償却累計額 | | 33,885 | 6,071 | 34,161 | 4,286 |
| (5) 工具器具備品 | | 1,232,545 | | 1,154,139 | |
| 減価償却累計額 | | 1,116,097 | 116,447 | 1,041,816 | 112,323 |
| (6) 土地 | ※1 | | 1,537,081 | | 2,254,893 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 308,885 | | 65,369 |
| 有形固定資産合計 | | | 3,988,042 | 29.5 | 5,436,843 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 特許権 | | | 304 | | 235 |
| (2) ソフトウェア | | | 19,114 | | 17,864 |
| (3) 電話加入権 | | | 13,848 | | 13,848 |
| (4) その他 | | | 5,745 | | 6,832 |
| 無形固定資産合計 | | | 39,011 | 0.3 | 38,780 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 398,111 | | 298,944 |
| (2) 関係会社株式 | | | 20,000 | | 20,000 |
| (3) 出資金 | | | 2,475 | | 2,475 |
| (4) 破産更生債権等 | | | — | | 1,965 |
| (5) 長期前払費用 | | | 12,277 | | 9,089 |
| (6) 繰延税金資産 | | | 39,632 | | 5,449 |
| (7) 保険積立金 | | | 464,888 | | 492,461 |
| (8) 会員権 | | | 106,916 | | 106,916 |
| (9) その他 | | | 57,089 | | 34,350 |
| 貸倒引当金 | | | △27,700 | | △31,065 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,073,690 | 8.0 | 940,585 |
| 固定資産合計 | | | 5,100,744 | 37.8 | 6,416,209 |
| 資産合計 | | | 13,507,980 | 100.0 | 13,805,485 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 452,685 | | 390,491 | |
| 2 買掛金 | | 1,858,827 | | 1,656,264 | |
| 3 短期借入金 | ※4 | — | | 1,250,000 | |
| 4 一年内返済予定 長期借入金 | ※1 | 400,000 | | 285,000 | |
| 5 未払金 | | 242,121 | | 209,339 | |
| 6 未払法人税等 | | 202,849 | | 91,125 | |
| 7 未払消費税等 | | 6,565 | | — | |
| 8 未払費用 | | 134,281 | | 121,881 | |
| 9 前受金 | | 42,719 | | 7,409 | |
| 10 預り金 | | 29,355 | | 29,152 | |
| 11 前受収益 | | 9,068 | | 7,529 | |
| 12 賞与引当金 | | 210,806 | | 156,602 | |
| 13 役員賞与引当金 | | 20,000 | | — | |
| 14 その他 | | 35,891 | | 34,047 | |
| 流動負債合計 | | 3,645,171 | 27.0 | 4,238,842 | 30.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 405,000 | | 120,000 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 175,625 | | 171,675 | |
| 3 その他 | | 40,944 | | 62,521 | |
| 固定負債合計 | | 621,569 | 4.6 | 354,196 | 2.6 |
| 負債合計 | | 4,266,741 | 31.6 | 4,593,039 | 33.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 481,524 | 3.6 | 481,524 | 3.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 249,802 | | 249,802 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 596 | | 596 | |
| 資本剰余金合計 | | 250,398 | 1.9 | 250,398 | 1.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 120,381 | | 120,381 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 2,926 | | 2,410 | |
| 別途積立金 | | 7,050,000 | | 7,300,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,342,692 | | 1,107,323 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,515,999 | 63.0 | 8,530,115 | 61.8 |
| 4 自己株式 | | △51,345 | △0.4 | △53,228 | △0.4 |
| 株主資本合計 | | 9,196,576 | 68.1 | 9,208,809 | 66.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 44,662 | | 3,636 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 44,662 | 0.3 | 3,636 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 9,241,239 | 68.4 | 9,212,445 | 66.7 |
| 負債及び純資産合計 | | 13,507,980 | 100.0 | 13,805,485 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1 製品商品売上高 | | 12,899,677 | | 11,291,753 | |
| 2 不動産事業収入 | | 167,635 | 13,067,313 | 182,412 | 11,474,165 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1 期首製品商品棚卸高 | | 971,129 | | 875,620 | |
| 2 当期製品製造原価 | | 7,287,764 | | 6,701,456 | |
| 3 当期商品仕入高 | | 649,547 | | 475,115 | |
| 4 当期製品仕入高 | | 497,594 | | 327,862 | |
| 5 当期外注施工費 | | 584,000 | | 431,398 | |
| 合計 | | 9,990,037 | | 8,811,452 | |
| 6 他勘定振替高 | ※1 | 17,062 | | 11,484 | |
| 7 期末製品商品棚卸高 | | 875,620 | | 839,387 | |
| 8 製品商品売上原価 | | 9,097,354 | | 7,960,580 | |
| 9 不動産事業原価 | | 96,208 | 9,193,563 | 98,295 | 8,058,876 |
| 売上総利益 | | | 3,873,750 | | 3,415,288 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2.3 | | 3,211,226 | | 3,084,497 |
| 営業利益 | | | 662,523 | | 330,791 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,317 | | 2,490 | |
| 2 受取配当金 | | 10,507 | | 10,794 | |
| 3 受取保険配当金 | | 10,611 | | 7,556 | |
| 4 仕入割引 | | 9,165 | | 6,748 | |
| 5 雑収入 | | 12,150 | 45,751 | 13,585 | 41,174 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息及び手形売却損 | | 18,029 | | 16,136 | |
| 2 売上割引 | | 27,982 | | 27,748 | |
| 3 為替差損 | | 39,667 | | 13,326 | |
| 4 棚卸資産除却損 | | 745 | | 21 | |
| 5 固定資産除却損 | | 5,169 | | 7,302 | |
| 6 雑損失 | | 6,987 | 98,580 | 8,029 | 72,564 |
| 経常利益 | | | 609,694 | | 299,402 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 54,545 | | 9,301 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 168 | 54,714 | — | 9,301 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 投資有価証券評価損 | ※4 | 423 | | 36,037 | |
| 2 減損損失 | | — | | 1,981 | |
| 3 ゴルフ会員権評価損 | | 6,000 | | 1,400 | |
| 4 その他 | | — | 6,423 | 0 | 39,418 |
| 税引前当期純利益 | | | 657,985 | | 269,284 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 273,700 | | 89,192 | |
| 法人税等調整額 | | 30,990 | 304,690 | 95,405 | 184,597 |
| 当期純利益 | | | 353,295 | | 84,687 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 481,524 | 249,802 | 596 | 250,398 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 481,524 | 249,802 | 596 | 250,398 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 120,381 | 3,541 | 6,850,000 | 1,271,144 | 8,245,067 | △49,626 | 8,927,363 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,719 | △1,719 | |
| 剰余金の配当 | | | | △82,363 | △82,363 | | △82,363 | |
| 当期純利益 | | | | 353,295 | 353,295 | | 353,295 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △615 | | 615 | — | | — | |
| 別途積立金の積立 | | | 200,000 | △200,000 | — | | — | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | △615 | 200,000 | 71,547 | 270,932 | △1,719 | 269,212 | |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 120,381 | 2,926 | 7,050,000 | 1,342,692 | 8,515,999 | △51,345 | 9,196,576 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 168,595 | 168,595 | 9,095,958 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | | | △1,719 |
| 剰余金の配当 | | | △82,363 |
| 当期純利益 | | | 353,295 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △123,932 | △123,932 | △123,932 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △123,932 | △123,932 | 145,280 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 44,662 | 44,662 | 9,241,239 |

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 481,524 | 249,802 | 596 | 250,398 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — |
| 平成21年2月28日残高(千円) | 481,524 | 249,802 | 596 | 250,398 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 120,381 | 2,926 | 7,050,000 | 1,342,692 | 8,515,999 | △51,345 | 9,196,576 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,882 | △1,882 |
| 剰余金の配当 | | | | △70,571 | △70,571 | | △70,571 |
| 当期純利益 | | | | 84,687 | 84,687 | | 84,687 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △515 | | 515 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | 250,000 | △250,000 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | △515 | 250,000 | △235,368 | 14,116 | △1,882 | 12,233 |
| 平成21年2月28日残高(千円) | 120,381 | 2,410 | 7,300,000 | 1,107,323 | 8,530,115 | △53,228 | 9,208,809 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 44,662 | 44,662 | 9,241,239 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | | | △1,882 |
| 剰余金の配当 | | | △70,571 |
| 当期純利益 | | | 84,687 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △41,026 | △41,026 | △41,026 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △41,026 | △41,026 | △28,793 |
| 平成21年2月28日残高(千円) | 3,636 | 3,636 | 9,212,445 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 657,985 | 269,284 |
| 減価償却費 | | 242,770 | 313,846 |
| 投資有価証券評価損 | | 423 | 36,037 |
| 減損損失 | | — | 1,981 |
| 棚卸資産除却損 | | 745 | 21 |
| 貸倒引当金の増減額(減少は△) | | △55,955 | △7,335 |
| 賞与引当金の増減額(減少は△) | | △8,327 | △54,204 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少は△) | | — | △20,000 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△) | | 3,425 | △3,950 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △13,824 | △13,284 |
| 支払利息 | | 15,044 | 16,136 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 6,000 | 1,400 |
| 固定資産売却損益(益は△) | | 6,019 | 4,889 |
| 固定資産除却損 | | 5,169 | 7,302 |
| 投資有価証券売却益 | | △168 | 0 |
| 為替差損益(益は△) | | 5,827 | 13,161 |
| 売上債権の増減額(増加は△) | | 307,057 | 474,708 |
| 棚卸資産の増減額(増加は△) | | 69,842 | 36,810 |
| 仕入債務の増減額(減少は△) | | 3,441 | △277,193 |
| その他資産の増減額(増加は△) | | △5,735 | △42,700 |
| その他負債の増減額(減少は△) | | 40,813 | △46,961 |
| 未払消費税等の増減額(減少は△) | | △30,869 | △6,565 |
| 小計 | | 1,249,683 | 703,383 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13,414 | 13,380 |
| 利息の支払額 | | △15,170 | △14,932 |
| 法人税等の支払額 | | △324,635 | △200,915 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 923,292 | 500,915 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △596,749 | △1,768,386 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 946 | 779 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △14,343 | △9,581 |
| 定期預金の預入による支出 | | △1,465,000 | △1,465,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,465,000 | 1,465,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △4,872 | △5,248 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 230 | 0 |
| 貸付けによる支出 | | △2,300 | △7,100 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,900 | 1,765 |
| その他の投資活動による支出 | | △83,426 | △50,198 |
| その他の投資活動による収入 | | 39,523 | 43,712 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △659,091 | △1,794,256 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | — | 1,800,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | — | △550,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △650,000 | △400,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,719 | △1,882 |
| 配当金の支払額 | | △82,290 | △70,535 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △434,009 | 777,581 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △5,783 | △13,139 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△) | | △175,592 | △528,898 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,430,485 | 1,254,893 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 1,254,893 | 725,994 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|----------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 (2)建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 | 有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 同左 (2)建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理の方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約等 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引等は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約等 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-----------------------------------|---|--|
| | <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> | <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> |
| <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

(7) 重要な会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|--|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上原価が7,878千円、販売費及び一般管理費が3,224千円それぞれ増加しております。売上総利益は7,878千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,103千円減少しております。</p> | <p>—</p> |

(表示方法の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「受取地代家賃」の金額は2,841千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「消費税等収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「消費税等収入」の金額は565千円であります。</p> | <p style="text-align: center;">—</p> |

(追加情報)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">—</p> | <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴い、売上原価が18,467千円、販売費及び一般管理費が1,817千円それぞれ増加しております。売上総利益は18,467千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,284千円減少しております。</p> |

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年2月29日) | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---|----------|---|-----------|--------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|---|----|-----------|----|----------|---|-----------|--------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">860,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,015千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 860,876千円 | 土地 | 93,139千円 | 計 | 954,015千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 300,000千円 | 長期借入金 | 325,000千円 | 計 | 625,000千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">805,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,116千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 805,027千円 | 土地 | 93,139千円 | 計 | 898,116千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 225,000千円 | 長期借入金 | 100,000千円 | 計 | 325,000千円 |
| 建物 | 860,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 93,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 954,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 325,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 625,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 805,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 93,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 898,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 225,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 325,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">295,074千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 295,074千円 | <p>2 手形割引高</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 295,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>3 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">228,550千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 228,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 228,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>※4 平成20年9月12日付で資金調達機の機動性及び安定性を高めることを目的に株式会社りそな銀行他3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>①契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン</p> <p>②融資限度枠 20億円</p> <p>③契約期間 平成20年9月12日から平成23年9月9日まで</p> <p>④アレンジャー 株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行</p> <p>⑤エージェント 株式会社りそな銀行</p> <p>株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------------|-------------|----------|-----------|--------|-----------|--|------------|--------------|------------|---------|-----------|---------|----------|------------|----------|---|-----|-----------|------|-------------|----------|----------|-------|-----------|--------|----------|--------------|----------|-----|-----------|-------|----------|----------|---------|
| <p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,891千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,062千円</td> </tr> </table> | 再加工のための振替高 | 3,425千円 | 販売費及び一般管理費 | 8,891千円 | 営業外費用等 | 4,745千円 | 計 | 17,062千円 | <p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,703千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,484千円</td> </tr> </table> | 再加工のための振替高 | 3,082千円 | 販売費及び一般管理費 | 6,703千円 | 営業外費用等 | 1,697千円 | 計 | 11,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再加工のための振替高 | 3,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 8,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用等 | 4,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再加工のための振替高 | 3,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 6,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用等 | 1,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">588,035千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,152,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,241千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">158,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,825千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,652千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> | 運搬費 | 588,035千円 | 給料手当 | 1,152,432千円 | 賞与引当金繰入額 | 127,241千円 | 法定福利費 | 158,140千円 | 退職給付費用 | 98,749千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,825千円 | 賃借料 | 196,545千円 | 減価償却費 | 58,652千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 20,000千円 | <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">556,425千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,124,007千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,513千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">140,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,407千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,050千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,928千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,965千円</td> </tr> </table> | 運搬費 | 556,425千円 | 給料手当 | 1,124,007千円 | 賞与引当金繰入額 | 94,513千円 | 法定福利費 | 140,526千円 | 退職給付費用 | 97,407千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,050千円 | 賃借料 | 159,576千円 | 減価償却費 | 73,928千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,965千円 |
| 運搬費 | 588,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,152,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 127,241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 158,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 98,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 196,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 58,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 556,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,124,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 94,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 140,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 97,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 159,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 73,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は148,598千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p> | <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は162,710千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 _____</p> | <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産につい て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府豊能町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪市淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は 資産グループから概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位によって資産のグルーピ ングを行っております。 なお、遊休資産については、個別の物件ごとに グルーピングを行っております。 減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的 な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著し く下落したため、当該減少額(1,981千円)を減損 損失として特別損失に計上しております。なお、 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によ り算定しており、固定資産税評価額等を参考とし て評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 厚生施設 | 土地 | 大阪府豊能町 | 社宅 | 土地 | 大阪市淀川区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生施設 | 土地 | 大阪府豊能町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅 | 土地 | 大阪市淀川区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,970,480 | 0 | 0 | 5,970,480 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 87,390 | 2,150 | 0 | 89,540 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 2,150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 82,363 | 14.00 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 繰越 利益剰余金 | 70,571 | 12.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,970,480 | 0 | 0 | 5,970,480 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 89,540 | 3,098 | 0 | 92,638 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 3,098株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 70,571 | 12.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 繰越 利益剰余金 | 70,534 | 12.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月22日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) | ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,989,893千円 | 現金及び預金勘定 1,460,994千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △735,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △735,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,254,893千円 | 現金及び現金同等物 725,994千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 67,640 | 44,487 | 23,153 | 機械及び装置 | 59,315 | 45,527 | 13,787 |
| 車輛運搬具 | 6,280 | 2,737 | 3,543 | 車輛運搬具 | 6,280 | 4,047 | 2,233 |
| 工具器具備品 | 250,477 | 174,526 | 75,950 | 工具器具備品 | 175,211 | 143,297 | 31,914 |
| 合計 | 324,398 | 221,751 | 102,647 | 合計 | 240,808 | 192,873 | 47,935 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | | 1年以内 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 計 | | | | 計 | | | |
| 1年以内 51,766千円 | | | | 1年以内 35,362千円 | | | |
| 1年超 53,093千円 | | | | 1年超 13,966千円 | | | |
| 計 104,860千円 | | | | 計 49,329千円 | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 71,082千円 | | | | 支払リース料 52,693千円 | | | |
| 減価償却費相当額 68,720千円 | | | | 減価償却費相当額 50,835千円 | | | |
| 支払利息相当額 1,970千円 | | | | 支払利息相当額 1,079千円 | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | 同左 | | | |
| …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | | | |
| …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 153,527 | 249,765 | 96,238 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 153,527 | 249,765 | 96,238 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 110,059 | 88,258 | △21,800 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 110,059 | 88,258 | △21,800 |
| 合計 | 263,586 | 338,024 | 74,437 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損423千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 230 | 168 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 子会社株式 | 20,000 |

(2) その他有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 60,087 |

(注) 当事業年度において減損の対象となったものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 26,550 | 65,829 | 39,279 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 26,550 | 65,829 | 39,279 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 206,246 | 173,027 | △33,219 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 206,246 | 173,027 | △33,219 |
| 合計 | 232,796 | 238,856 | 6,060 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,037千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 0 | — | 0 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 子会社株式 | 20,000 |

(2) その他有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 60,087 |

(注) 当事業年度において減損の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|--|---|
| <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップを利用しております。</p> <p>また、通貨関連では、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p> | <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨関連において、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年2月29日現在)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|-----------|-------------|----------|--------------------|---------|----------|
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 | | | | |
| | 受取米ドル・支払日本円 | 324,800 | 190,400 | △27,242 | △27,242 |
| 合計 | | 324,800 | 190,400 | △27,242 | △27,242 |

- (注) 1 時価の算定方法
スワップ取引…スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|-----------|-------------|----------|--------------------|---------|----------|
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 | | | | |
| | 受取米ドル・支払日本円 | 190,400 | 56,000 | △25,369 | △25,369 |
| 合計 | | 190,400 | 56,000 | △25,369 | △25,369 |

- (注) 1 時価の算定方法
スワップ取引…スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(持分法投資損益等)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|--|
| 損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため 記載を省略しております。 | 同左 |

(関連当事者との取引)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 賞与引当金 84,322千円 | | 賞与引当金 62,640千円 |
| | 未払事業税等 19,557 | | 未払事業税等 11,443 |
| | 役員退職慰労引当金 70,250 | | 役員退職慰労引当金 68,670 |
| | 減損損失 20,179 | | 減損損失 20,910 |
| | その他 31,414 | | その他 28,531 |
| | 繰延税金資産小計 225,723 | | 繰延税金資産小計 192,196 |
| | 評価性引当額 △37,499 | | 評価性引当額 △99,722 |
| | 繰延税金資産合計 188,223 | | 繰延税金資産合計 92,474 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | その他有価証券評価差額金 29,775 | | その他有価証券評価差額金 2,424 |
| | 固定資産圧縮積立金 2,122 | | 固定資産圧縮積立金 1,778 |
| | 繰延税金負債計 31,897 | | 繰延税金負債計 4,202 |
| | 繰延税金資産の純額 156,326 | | 繰延税金資産の純額 88,271 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 40.0% | | 法定実効税率 40.0% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 |
| | 住民税均等割等 0.8 | | 住民税均等割等 2.0 |
| | 役員賞与引当金繰入額否認 1.2 | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4 | | 評価性引当金の増減額 23.1 |
| | 評価性引当金の増減額 5.7 | | その他 0.3 |
| | その他 △2.4 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.6 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3 | | |

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は90,261千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は69,445千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年2月29日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、965,240千円であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は90,007千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 5,338,713千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 6,395,022千円 |
| 差引額 | △1,056,308千円 |

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

13%

(3)補足説明

上記(1)の差異額の主な要因は、資産評価調整額675,407千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高559,225千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(器具用会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(企業結合等関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,571円39銭 | 1株当たり純資産額 1,567円32銭 |
| 1株当たり当期純利益 60円07銭 | 1株当たり当期純利益 14円40銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | 当事業年度 (平成21年2月28日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 9,241,239千円 | 9,212,445千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 9,241,239千円 | 9,212,445千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 5,970,480株 | 5,970,480株 |
| 普通株式の自己株式数 | 89,540株 | 92,638株 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | 5,880,940株 | 5,877,842株 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 1 普通株式に係る当期純利益 | | |
| (1) 損益計算書上の当期純利益 | 353,295千円 | 84,687千円 |
| (2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | — | — |
| 差引普通株式に係る当期純利益 | 353,295千円 | 84,687千円 |
| 2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数 | | |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 | | |
| 普通株式 | 5,881,707株 | 5,879,074株 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,881,707株 | 5,879,074株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 品 目 | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) | | 比較増減 (△は減) |
|--------|--|------------|--|------------|---------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 建築金物 | 2,879,958 | 39.5 | 2,656,959 | 39.6 | △222,999 |
| 外装用建材 | 831,223 | 11.4 | 792,760 | 11.8 | △38,462 |
| エクステリア | 3,501,108 | 48.1 | 3,180,487 | 47.5 | △320,620 |
| その他 | 75,475 | 1.0 | 71,249 | 1.1 | △4,225 |
| 合 計 | 7,287,764 | 100.0 | 6,701,456 | 100.0 | △586,308 |

(注) 1 金額については、製造原価で記載しております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 品 目 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-------|---------|----------|---------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 外装用建材 | | | | |
| 外装パネル | 271,981 | 84.4 | 138,370 | 81.4 |

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 品 目 | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) | | 比較増減 (△は減) |
|---------|--|------------|--|------------|---------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| 製品・商品 | | | | | |
| 建築金物 | 4,896,995 | 37.5 | 4,538,951 | 39.5 | △358,044 |
| 外装用建材 | 1,837,227 | 14.0 | 1,534,524 | 13.4 | △302,703 |
| エクステリア | 4,740,734 | 36.3 | 4,120,983 | 35.9 | △619,750 |
| その他 | 1,424,719 | 10.9 | 1,097,293 | 9.6 | △327,426 |
| 小計 | 12,899,677 | 98.7 | 11,291,753 | 98.4 | △1,607,924 |
| 不動産事業収入 | 167,635 | 1.3 | 182,412 | 1.6 | 14,776 |
| 合 計 | 13,067,313 | 100.0 | 11,474,165 | 100.0 | △1,593,147 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 杉田エース株式会社 | 2,552,221 | 19.5 | 2,178,073 | 19.0 |

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6 役員の変動

該当事項はありません。